
共同研究中間報告書

中小企業のグローバル展開モデル:新潟県とフランス企業の比較研究

Models of Global Expansion of Small and Medium Enterprises: A Comparative Study of

Niigata and French Firms

内田 亨*、藤瀬武彦*、藤田美幸†、小宮山智志†

Toru Uchida, Takehiko Fujise, Miyuki Fujita, Satoshi Komiyama

研究の概要と今後の予定

2022年度は、グローバル展開している地域の中小企業を VRIO (Value, Rarity, Inimitability, Organization) もしくは、CAGE (Cultural, Administrative, Geographical, Economic) フレームワークによって分析する。

対象は日仏企業とし、研究方法としては、インタビュー調査による事例研究を行う。

すでに、2021年度は、エクス・アン・プロヴァンス (仏) に本社を置く産業用機器製造業の事例研究を行い、第14回国際戦略経営研究学会 (オンライン開催) 年次大会で「フランスにおける地方の中小企業の海外展開ー産業用機器製造業 A社の事例」を発表した。

今年度は、新潟市産業振興財団 (新潟 IPC 財団) の支援のもと、新潟市に本社を置く企業を調査している。対象企業は、株式会社ユニークワン、ナミックス株式会社、株式会社新潟クボタ、株式会社 PNH、株式会社くにも農産、亀田製菓株式会社の6社である。

今後は、VRIO もしくは CAGE のフレームワークから分析を行い、新潟の中小企業の海外展開の事例を蓄積していく。そして、日仏における地方を本社とする中小企業のグローバル展開には、どのようなパターンがあるのか明らかにしていく。

より具体的には、2023年4月に、先述した分析フレームワークに沿って6社の調査結果を新潟 IPC 財団へ報告する。それと同時に、地域住民・学生にもわかりやすいブックレットを作成する (研究成果の社会への公表)。これによって、本学の中期計画Ⅱが目指す、『『地域から未来を創造する大学』として、地域や地元と有機的な連携をすることによって、新しい教育のスタイルを確立、発信する』に資することになる。そして、2024年4月には、今まで研究してきた成果を本学紀要の研究ノートとして投稿する予定である。

* 新潟国際情報大学経営情報学部経営学科 教授

† 新潟国際情報大学経営情報学部経営学科 准教授